

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285056

研究課題名(和文) 学業から就業への円滑な移行に関するパネルデータ分析

研究課題名(英文) The Panel Data Analysis of the Smoothing Transition from School to Work

研究代表者

小林 美樹 (KOBAYASHI, Miki)

佐賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：70722388

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、若年者が学校卒業から社会人へと移行する過程において発生する諸問題に対して「LOSEF学生調査」を用いた研究を行った。新規学卒者の卒業後の進路決定要因についての分析結果からは、卒業後の進路の決定に関して家庭環境の影響はあまりみられないが、世帯収入の高い家庭では、就職先が決定している確率が有意であった。また、学生のメンタルヘルスが悪い場合、就職決定確率が低下することが明らかになった。このことは今後の学生の就職指導において非常に有意義な結果を得られたといえる。奨学金受給に関しては、国民年金保険料の未納を抑制する効果を持つ一方で、初期キャリアには影響を及ぼさないことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：We conducted the “LOSEF Students Survey” to study various issues that young people encounter during their transition from school to work. We analyzed the factors that affect the new graduates’ career decisions. We find that the effects of family environment on career decisions are limited; however, for students from families with high household income, the probability that these students secure employment right after graduation was significantly higher. Also, when students suffer from poor mental health, they are less likely to secure employment right after graduation. These findings are very important in providing career guidance to students. Further, it was identified that while receiving student loan is instrumental in reducing the students’ non-payment of national health insurance premiums, the loan itself does not have a positive effect on their likelihood of securing initial employment.

研究分野：経済政策

キーワード：経済政策 パネルデータ 学業 就業 移行過程

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景は、2010 年度から進められていた特別推進研究プロジェクト「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(研究代表者：高山憲之)から派生し、研究対象を若年層に特化した研究を行うというものである。今日、若者を取り巻く問題は複雑かつ重層的であるので、研究対象を若者に限定した研究課題に取り組むことが必要であると考えられた。

本研究課題では、第1に、人間関係・社会経済的要因の就業意欲への影響と、その影響プロセスについて検討する。その背景として、文部科学省「学校基本調査」によれば、2013年3月大学学部卒業者の進路では、卒業者のうち正規就業でない者や一時的な仕事に就いた者、進学も就職もしなかった者が約2割、11万5千人以上の若者が大学卒業直後に安定的な雇用に就いていなかったことが報告されている。さらに、非正規雇用にある若者は2012年で180万人、若年無業者は63万人であった。加えて、内閣府「こども若者白書」平成25年版によれば、「ひきこもり」は69.6万人と推定されている。このように、学校から社会への移行が円滑に進まないことは、単に個人の問題だけではなく、日本全体にとっても大変憂慮すべき事態であり、迅速な政策的対応が求められている。他方、職場においては、「うつ病」等の精神疾患により長期休職や労働市場からの退出を余儀なくされる者も少なくない。近年、「新型うつ」などメンタルヘルスに問題を持つ若手社員も増加中である。多くの国が精神疾患により莫大な経済的社会的損失を被っている。欧州を中心とする国々ではメンタルヘルスに問題を抱える若者の学業から就業への移行プロセスについて本格的な考察が行われている。しかし、日本では、若者の学校から社会への移行に関する研究は、データの未整備等もあり、これまであまり蓄積されてこなかった。そのため、これらのことを明らかにすることは、我が国にとっては生産年齢人口が減少する中で、生産性を低下させないためにも喫緊の課題であると考えられたためである。

第2に、2007年の文部科学省報告書によれば、日本で大学生生活を送るための年間費用は、平均約200万円である。そのため、大学生の子を持つ家庭では教育費がかなり大きな負担になっている。世帯所得が低い家庭の大学生にとって、奨学金は重要な教育費の財源となる。奨学金受給者は増加の一途を辿り、2010年度には大学生の約3人に1人が日本学生支援機構から奨学金の貸与を受けていた。一方で、若者の国民年金未納は現在、大きな問題となっている。学生の間は、国民年金は学生納付特例などが適用されるが、それでも未加入や未納である学生が少なくない。そこで、どのような属性を持つ若者が年金未加入・未納になるのか、その理由は何なのかについて詳しく調べる必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、若年者が学校卒業から社会人へと移行する過程において発生する諸問題に対して社会科学的に新たな知見を得ることを目的としている。本研究では、学業から就業への移行問題に着目し、若年問題の本質を探る。その中で、学校卒業前後の若者を対象にした、彼らの生活状況および就業決定プロセス等に関する調査 LOSEF 学生版を実施し、学生から社会人へ変化する若者の軌跡を追い、その実態を的確に把握する。そして、学校卒業前後の若者が抱える経済的な諸問題に対する諸側面を多面的に明らかにする。この調査結果を用いて、「家族関係や友人関係」「親の学歴、職業、所得」等の人間関係・社会経済的要因の就業意欲への影響と、その影響プロセス、また、学生時代の親の経済状況・奨学金受給の有無による卒業後の本人の就業状況、さらに、卒業前後の年金意識と保険料納付の実際等を解明する。前述のように現在の日本では、非正規雇用、若年無業者、「ひきこもり」の若者など多くの問題がある。このような、学校から社会への移行が必ずしも円滑に進まないことは、単にそれぞれの若者1人ひとりの問題ではなく、日本全体にとっても大変憂慮すべき事態であり、迅速な政策的対応が必要である。そこで、本研究では日本において海外の研究との比較に耐えうるようなデータを構築し、それを用いて、この問題を分析することを目的とした。さらに、奨学金に関しては、奨学金は大学等で学ぶ学生にお金を貸す制度で、日本においては返済が必要な貸与型奨学金が主流である。世帯所得が低い家庭の大学生にとって、奨学金は重要な教育費の財源となる。一方、若者の国民年金未納は現在、大きな問題となっている。学生の年金未納・未加入については、解明すべき余地が多い。本研究では、卒業前後に関するパネル調査を実施し、奨学金受給と年金との関係等を明らかにして未納対策のあり方を考察する。

3. 研究の方法

本研究では、社会調査の実施、そのデータを用いた実証分析、論文執筆および学術雑誌への投稿、学会や研究会での発表等による研究成果の公表を行った。具体的には、2011年度に実施された LOSEF 学生版のパイロット調査および2013年度に実施された調査をもとに、これらの調査で得られた豊富な実績と経験を活かしながら、2014年度に本格的な学生調査とそのフォローアップ調査を実施した。すでに実施された LOSEF 学生調査の結果を踏まえながら、回答率の高低や回答者からのコメントなどを参考にし、入念に調査票を部分的に改訂設計し、拡大した調査票とした。LOSEF 学生調査では、調査項目として、年齢、性別等の基本属性の他に、学生生活や進路、卒業後の仕事、家族の状況、アルバイトやボランティア活動、家族関係や友人関係、親の

学歴、職業、所得等の人間関係・社会経済的項目、さらに主観的ウェル・ビーイングを含む心理スコアや国民年金保険料の納付状況など、学生生活や家庭背景、就職活動への取り組みなどを中心とした詳細な項目で構成されている。そして、これらのデータを用いて、学術論文を執筆し、学会で発表を行った。

4. 研究成果

(1) 新規学卒者の就職問題は重要なテーマであるとの認識から、若者の学業から就業への移行に関して、学生時代の過ごし方が就業選択にどのような影響があるか、卒業後の進路の決定要因についての分析を行った。本研究で分析に用いた LOSEF 学生調査の調査対象者は 2014 年 3 月に卒業予定の日本全国に在住する学生 1187 人である。研究の背景として、日本において新規学卒者の就職は、1980 年代においては学校を通じての一括採用が広く行われていた。しかし、1990 年代に日本経済が長期不況に陥ると若年者の雇用環境は大きく変化した。フリーター等の非正規就業や若年無業といった若年の就業問題が社会問題化してきた。日本では、所得分配の不平等化が進んでおり、格差社会に入ったと指摘されているが、このような非正規就業や若年無業といった若年の就業問題は格差の拡大につながる恐れがある。本研究で使用したデータでは、就職を希望する学生は約 8 割を占めていた。そこで、卒業後の進路として就職希望である学生に焦点を当て、進路の決定状況と、学校生活や親の学歴、所得状況、そしてメンタルヘルスの状況等との関連について分析を行った。分析方法としてプロビット分析を用いた。被説明変数は、就職を希望している学生のうち卒業後の進路が決定しているか否かである。説明変数は、年齢、性別、父親の学歴、母親の学歴、世帯収入、授業出席率、勉強好意度、学校生活の充実度、勉強する時間帯、TOEIC 受験の有無、資格の有無、アルバイト経験、ボランティア活動の有無、さらに、本研究での特徴として、過去 30 日間の情緒傾向を用いた。主な分析結果は次のとおりである。第 1 に卒業後の進路の決定に関して、家庭環境の影響はあまりみられないが、男女全体や男性のみの結果では、世帯収入の高い家庭では有意であった。また男子大学生については、父親が高学歴である場合、進路の決定に影響を与えるものの、就職の決定確率を低下させることが明らかになった。第 2 に、学生生活を振り返ったとき、充実した学生生活を送ったと考えることができる学生の就職決定確率は大きく高まるということが明らかになった。また、TOEIC を受験している学生は、就職の決定確率が高くなっており、TOEIC 受験への積極性が評価されていることを示唆する結果となった。さらに女子大学生に関しては、授業出席率が高い場合、就職決定確率が高くなることがわかった。そして第 3 に、本研究での特徴であるメンタルヘル

スとの関連について、過去 30 日間の情緒傾向についてのメンタルヘルスが悪い傾向が見られる場合には、就職決定確率を低下させていた。すなわち、学生のメンタルヘルスが悪いことと就業決定には関連があることがここで示されたのは有意義であった。学生のメンタルヘルスが悪いと就職決定確率が低下するということがここでの分析から関連が確認できたことは大きな発見であった。日本における学生を対象とした研究で明らかになったこのことは、今後、各大学等においての学生の日頃の学生生活での様々な支援の取り組みや就職指導において重要な示唆を与えるものである。

(2) 奨学金受給が大学生の学生生活と初期キャリアに及ぼす影響についての研究を行った。日本では、奨学金受給率は過去 20 年間一貫して上昇しており、奨学金が受給者にどのような影響を及ぼすかを理解することは、近年益々重要になってきている。本研究では、LOSEF 学生調査を用いて、奨学金受給の有無、大学在籍時の勉学への姿勢や成果、学生生活の充実度や悩み事、主観的ウェル・ビーイング、初期キャリア、アルバイト経験、国民年金保険料の納付状況について検証するものである。本調査は、勉学への姿勢や成果（授業への出席率、留年経験の有無等）、勉学に限定されない学生生活の諸側面（学生生活の充実度、悩み事等）、初期キャリア（卒業後の進路、卒業後 1 年目の就業状況等）に関する詳細な情報を集めている。LOSEF 学生調査は、奨学金受給者に関して、高等教育機関在籍時だけでなく卒業後の状況も詳細に把握できるという、日本では数少ない貴重なデータソースである。本研究の分析対象となるサンプル数は 865 人である。これら、865 人のうち、奨学金受給者は約 4 割の 353 人である。記述分析からは、奨学金受給者と非受給者の間には結果に違いが見られる。具体的には、奨学金受給者は非受給者に比べて、授業内容の理解度が低いと回答した割合、国民年金保険料を納めていないと回答した割合が有意に低い。また、経済的な事への不安が大きいと回答した割合、卒業後 1 年目の状況が学校卒業直前に計画した通りではないと回答した割合が高い。しかし同時に、受給者と非受給者では、奨学金受給の有無が決まる前の時点での属性も異なる。例えば、奨学金受給者は非受給者に比べて、父親の最終学歴が大卒以上と回答した割合、母親の最終学歴が大卒以上と回答した割合、私立高校出身の割合、関東地区出身の割合が有意に低い。一方、15 歳時点での暮らし向きが苦しかったと回答した割合、国公立高校出身の割合、未熟児であった割合、年下の兄弟の人数、東北地区出身の割合、九州地区出身の割合が有意に高い。2 つのグループの平均的な結果の差は、こうした属性の違いを反映している可能性があるため、単純な記述分析からは、奨学金の効果識別することはできない。そこで、さら

に詳しく検討するために、プロペンシティ・スコアの推定を行うため、奨学金受給の有無を表すダミー変数を被説明変数、奨学金受給の有無が決まる時点で所与となっていた個人の属性を表す変数を説明変数とするプロビット・モデルの推定を行った。推定結果から、15歳時点の暮らし向きが苦しかったこと、年下の兄弟がいること、関東地区以外の出身であること、若い年代であること(2013年調査参加者)は、奨学金を受給する確率を有意に高めており、父親・母親の最終学歴が大卒以上であることは、奨学金を受給する確率を有意に低めることがわかった。さらに、プロペンシティ・スコア・マッチング法による推定による結果からは、奨学金受給は学生が授業内容を理解しないままであることを抑制する可能性がある。次に、奨学金受給は、学生生活が充実していないと感じることを防ぐ。さらに、国民年金保険料の未納を抑制する効果を持つことがわかった。一方で、経済的なことへの不安感を高め、アルバイトに費やす時間を増加させることが示唆された。また、初期キャリアへの影響は見出せなかった。現在、日本においては、若者の国民年金未納は非常に大きな問題であり、その一方で、奨学金受給者は大学生の約3人に1人である。このような状況下で、奨学金受給が、国民年金保険料の未納を抑制する効果を持つことが本研究によってわかったことは非常に大きな収穫であったといえる。今後の若年層の年金未納問題への政策にも寄与するものと考えられる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計22件)

Emiko Usui. "Comment on Availability of Long-term Care Facilities and Middle-aged People's Labor Supply in Japan." *Asian Economic Policy Review*. 査読無、Vol. 12(1). 2017.113-114. <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/aep.12164/abstract>
DOI: 10.1111/aep.12164

Noriyuki Takayama, "Funded Pensions: The Japanese Experience and Its Lessons (in Chinese)", *Comparative Studies (比較)*, 査読有、88(1), 2017、42-62、DOI なし

Takashi Oshio and Emiko Usui. "Informal Parental Care and Female Labor Supply in Japan." *Applied Economics Letters*. 査読有、Vol. 24(9), 635-638, 2017.
DOI: 10.1080/13504851.2016.1217303

佐藤純恵、小林美樹、「新規学卒者の学校から就業への移行に関する分析 学生

時代のパフォーマンスが就職に与える影響」*国民経済雑誌*、査読無、第214巻、第6号、2016、45-56、DOI: なし

高山 憲之、「日本の公的年金：基本的考え方」*統計*、査読無、11月号、2016、33-38、DOI: なし

Mayu Kobayashi, Miki Kobayashi, Tsunao Okumura and Emiko Usui, "Sharing housework between husbands and wives: how to improve marital satisfaction for working wives in Japan." *IZA Journal of Labor Policy*. 査読有、Vol. 5(18). 2016.1-15. <http://link.springer.com/article/10.1186/s40173-016-0074-9>
DOI: 10.1186/s40173-016-0074-9

高山 憲之・白石 浩介、「年金受給開始前後における就業状況と年金受給の実態」*日本年金学会誌*、査読無、第35巻、2016、12-21、DOI: なし

高山 憲之・白石 浩介、「配偶者控除見直しに関するマイクロシミュレーション」*年金研究*、査読有、第5号、2016、1-25、DOI: http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.5.0_1

高山 憲之・白石 浩介、「くらしと仕事に関するインターネット調査」からみた中年未婚男性の生活実態と意識：調査結果の概要、*年金研究*、査読無、第3号、2016、210-262、DOI: http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.3.0_210

Okumura, Tsunao and Usui, Emiko. "Intergenerational Transmission of Skills and Differences in Labor Market Outcomes for Blacks and Whites" *Research in Labor Economics*, 査読有、第43巻、2016、227-286、DOI: 10.1108/S0147-91212016000043015

Usui, Emiko; Shimizutani, Satoshi; and Oshio, Takashi, "Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?" *Japanese Economic Review*, 査読有、第67巻2号、2016、150-168.

Usui, Emiko "Restricted regular employees and compensating wage differentials: Theory and evidence", *Japan Labor Review*, 査読無、13巻2号、2016、6-19、DOI 未定

臼井恵美子・小林美樹、「親の働き方と子供の家庭教育」*経済研究*、査読有、67巻

1号、2016、69-87、DOIなし

Kobayashi, Miki, and Usui, Emiko, “Breastfeeding practices and parental employment in Japan” forthcoming, *Review of Economics of the Household*, 査読有, DOI: 10.1007/s11150-014-9246-9

Usui, Emiko; Shimizutani, Satoshi; and Oshio, Takashi, “Health Capacity to Work at Older Ages: Evidence from Japan” *NBER book Social Security Programs and Retirement Around the World: The Capacity to Work at Older Ages*, David A. Wise, editor, Forthcoming University of Chicago Press, 査読無

Usui, Emiko, “Occupational Gender Segregation in an Equilibrium Search Model” *IZA Journal of Labor Economics*, 査読有、4巻13号、2015、1-14、DOI: 10.1186/s40172-015-0028-2

高山 憲之、「年金制度の現状と課題」、*年金と経済*、査読無、33(4)、2015、60-110、DOIなし

高山 憲之、「パネルデータからみた第3号被保険者の実態」、*年金研究*、査読有、第1号、2015、3-31、DOI: http://doi.org/10.20739/nenkinenkyu.1.0_3

Noriyuki Takayama, “Managing Pension and Healthcare Costs in Rapidly Ageing Depopulating Countries: The Case of Japan”, Asher, M. et al. eds., *Strengthening Social Protection in East Asia*, Routledge, 査読有、2015、19-36、DOIなし

Kobayashi, Miki and Usui, Emiko. “Breastfeeding practices and parental employment in Japan.” *Review of Economics of the Household*, forthcoming. 査読有、DOI: 10.1007/s11150-014-9246-9.

① 高山 憲之、「年金の財政検証：2014年検証結果と今後の課題」、*年金と経済*、査読無、33(3)、2014、18-31、DOIなし

② Noriyuki Takayama, “Intergenerational Equity and the Gender Gap in Pension Issues” *Clements, B., Eich, F. & Gupta, S., eds., Equitable and Sustainable Pensions: Challenges and Experience*, 査読無、2014、101-116、DOIなし

〔学会発表〕(計19件)

藤井麻由、「奨学金が大学生の学生生活と初期キャリアに及ぼす影響」、*社会政策学会第133回(2016年度秋季)大会* 2016年10月16日、同志社大学(京都府、京都市)

Noriyuki Takayama, “Funded Pensions: The Japanese Experience and Its Lessons” *Special Seminar on Pensions*, 2016年9月13日、CASS, Beijing, 招待講演

Emiko Usui, “The Effects of Providing Eldercare on Daughters' Employment and Mental Health in Japan”, 2016 *International Conference on Population Aging in Three East Asian Countries Demographic Transformation and Socio-Economic Responses of Korea, China and Japan*. 2016年8月26日、麗大学(韓国)

Usui, Emiko, “Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?”, *ミクロデータから見た我が国の社会・経済の実像*, 2016年3月16日、一橋大学(東京都)

Usui, Emiko, “Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?”, *Japan Economic Seminar*, 2016年3月4日、Columbia University (USA)

高山 憲之、「年金受給開始前後における就業状況と年金受給の実態」、*日本年金学会年次総会*、2015年10月29日、JJK会館(東京都) 招待講演

Usui, Emiko, “Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?”, *医療経済学会*、2015年9月6日、京都大学(京都府京都市)

Usui, Emiko, “Employer Learning, Job Changes, and Wage Dynamics.”, *Hitotsubashi Summer Institute*, 2015年8月2日、一橋大学(東京都)

Usui, Emiko、「親の働き方と子供の家庭教育」、*一橋大学経済研究所定例研究会*、2015年7月15日、一橋大学(東京都)

Usui, Emiko, “Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?”, *RAND*, 2015年7月12日、RAND (USA)

Usui, Emiko , “ Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed? ”, 慶応義塾大学応用経済学ワークショップ、2015年7月3日、慶応義塾大学(東京都)

Usui, Emiko “ How to Share Housework Between Husbands and Wives: Improving Marital Satisfaction for Working Wives in Japan. ” IZA/RIETI Workshop、2015年5月26日、経済産業省(東京都)

Usui, Emiko and Okumura, Tsunao. “ Intergenerational Transmission of Skills and Differences in Labor Market Outcomes for Blacks and Whites ” IZA - Institute for the Study of Labor、2015年3月21日、Bonn (Germany)、招待講演

Usui, Emiko, Shimizutani, Satoshi, and Oshio, Takashi. “ Are Japanese men of pensionable age underemployed or overemployed? ” Trans-Pacific Labor Seminar, 2015年3月16日、一橋大学(東京都)

Usui, Emiko, Shimizutani, Satoshi, and Oshio, Takashi. “ The Work Capacity of Older Adults in Japan. ” NBER International Social Security、2015年2月14日、Paris、

Usui, Emiko, Shimizutani, Satoshi, and Oshio, Takashi. “ Work Capacity of Older Adults in Japan ” RIETI-JER ワークショップ、Economics of Aging in Japan and Other Societies. 2014年12月13日、虎の門ヒルズフォーラム(東京都) 招待講演

Noriyuki Takayama “ The Future of Social Security Pensions in Japan: A Review of the 2014 Government Actuary Report ”, the National Pension Service、2014年11月7日、Seoul、招待講演

Noriyuki Takayama “ Key Factors of Creating Effective Social Protection Systems: Governance and Actors in Pension Management ”, The FES Social Protection Forum Asia、2014年11月5日、Ulan Bator, Mongolia、招待講演

Kobayashi, Miki and Usui, Emiko. “ Breastfeeding practices and parental employment in Japan. ” 20th International Panel Data Conference、2014年7月9日、一橋大学(東京都)

[図書](計1件)

Noriyuki Takayama, Seiichi Inagaki and Takashi Oshio “ The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF): Essential Features of the 2011 Internet Version and a Guide to Its Users ”, Research Institute for Policies on Pension & Aging、2016、79

[その他]

高山憲之、「頓挫した夫婦控除の創設：“多くが実質増税”は誤解」、2017年1月10日、日本経済新聞・経済教室欄

高山憲之、「高齢雇用促進に制度の壁：就労意欲向上策カギ」、2016年1月25日、日本経済新聞・経済教室欄

高山憲之、「基礎年金に最低額保証を放置なら3万円台に」2014年10月2日、日本経済新聞・経済教室欄

臼井 恵美子・小林 美樹「父親のサポートがかぎを握る「おっばいの経済学」：母乳育児の促進と、両親の働き方」、2014年7月8日日経ビジネスオンライン「鋭い論点」

Emiko Usui, Satoshi Shimizutani, and Takashi Oshio. “ Work Capacity of Older Adults in Japan, ” CIS Discussion paper series 635, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 美樹 (KOBAYASHI, Miki)
佐賀大学・経済学部・准教授
研究者番号：70722388

(2) 研究分担者

臼井 恵美子 (USUI, Emiko)
一橋大学・経済研究所・准教授
研究者番号：50467263

藤井 麻由 (FUJII, Mayu)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：70648328

(3) 連携研究者

高山 憲之 (TAKAYAMA, Noriyuki)
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・研究主幹
研究者番号：30102940